

都道府県・指定都市が実施する独自調査の活用に関する調査等（案）

福田幸男*、落合 優*、有元典文*、井上裕光**
（*：横浜国立大学、**：千葉県立衛生短期大学）

全国学力・学習状況調査と独自調査とを効果的に接合して活用する手法を検討するために、独自調査を実施する都道府県・政令指定都市教育委員会を対象に質問紙調査を実施する。

都道府県・政令指定都市が実施する独自調査の活用に関する調査及びヒアリングについて

1 調査の概要

この調査は横浜国立大学が文部科学省委託研究「全国学力・学習状況調査の結果を活用した調査分析手法に関する調査研究」（テーマ：都道府県等が独自に行う学力調査結果等を効果的に接合する手法の開発）の一環として実施したもので、平成19年度に独自調査を実施した46都道府県・政令都市教育委員会を対象にして、独自調査の活用や「全国学力・学習状況調査」との相互補完的な組合せの具体例を調査することを目的とした。

調査は平成21年2月から3月にかけて実施し、46の都道府県・政令指定都市教育委員会から回答を得た。

①独自調査の在り方について

平成19年度より「全国学力・学習状況調査」が導入され、都道府県・政令指定都市教育委員会がこれまで実施してきた独自調査の在り方が検討課題となっている。

表1に示す通り、全国学力・学習状況調査の実施初年度に当たる19年度には、独自調査の数が減少した。独自調査の在り方を検討した教育委員会は35（76.1%）にのぼり、その中で、「廃止・休止を視野に入れて検討」している教育委員会が5、「補完調査としての位置づけを考えている」教育委員会が7となっている。今後も維持・拡充を図る教育委員会は21であり、独自調査の在り方が問われる状況にあると言える。独自調査の在り方は、全国学力・学習状況調査の今後の在り方（継続期間、悉皆か否か等）と密接に関連し、今後も検討が続くものと想定される。

「全国学力・学習状況調査」のデータベース化が求められる中で、長年継続され

てきた独自調査のデータの扱いについては、「順次データベース化して種々の分析に対応する」と活用に積極的な教育委員会が8、「データベース化には至らないが経年的に管理している」教育委員会が33となっている。今後、独自調査の結果の活用が検討される際に、データの管理は必要不可欠である。

独自調査として「学力以外の調査」を実施している教育委員会は10あり、「学習に関する意識や実態」、「学習意欲」等が対象となっている。その内容については、児童・生徒質問項目の内容との調整がはかられるものと考えられる。

独自調査が児童・生徒の学力の向上や授業改善に役立っていると評価している教育委員会は43（93.5%）あり、これまでの取組には一定の成果を見いだしている。そうであれば、「全国学力・学習状況調査」と接合可能かどうかは次に問われてくる。

②全国学力・学習状況調査と独自調査の相互補完的な活用について

独自調査の活用に関して、「全国学力・学習状況調査」の補完データとして使用したことがあるとした教育委員会は26（56.5%）あり、今後可能性があるとした教育委員会と併せると71.3%にのぼっている。ただし、独自調査以外のデータを補完的に使用している事例については、6教育委員会にとどまっている。

また、独自調査を分析する際に、「全国学力・学習状況調査」の結果を活用した教育委員会は29（63.0%）あり、さらに可能性があるとした8教育委員会を併せると80.4%となる。「全国調査と独自調査とを相互補完的に使用することで分析は深化するか」との問いに対する回答を表2に示すが、今後、独自調査の分析の際に、相互補完的な利用があり得ることが関係者から強く指摘されたことになる。利用に消極的な教育委員会とは、両調査の違いを積極的に活用するか否かによっている。

相互補完的な利用に際して、解析ツールの開発を望む教育委員会が37（80.4%）あることから、解析ツールの開発と提供が大いに期待される。

③一層の活用を目指した取組みについて

39教育委員会（84.8%）が「全国学力・学習状況調査」結果の一層の活用を目指して、種々の取組を展開している。その中で、解析ツールに関する例を表3に示す。取組の例をあえてあげなかった教育委員会からは、「データの早期提供」と、「解析ツール」の提供に関する共通の問題提起がなされた。

表1 都道府県・政令指定都市が実施した独自調査（文部科学省調査）

事項	年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
学力調査を実施した 都道府県・指定都市数		46 <small>(31都道府県15指定都市)</small>	52 <small>(39都道府県13指定都市)</small>	50 <small>(38都道府県12指定都市)</small>
調査規模	全児童生徒対象	35 <small>(24都道府県11指定都市)</small>	42 <small>(32都道府県10指定都市)</small>	33 <small>(24都道府県9指定都市)</small>
	抽出	10 <small>(6都道府県4指定都市)</small>	7 <small>(5都道府県2指定都市)</small>	17 <small>(14都道府県3指定都市)</small>
	その他	3 <small>(3都道府県)</small>	3 <small>(2都道府県1指定都市)</small>	1 <small>(1都道府県)</small>
対象教科	国、算・数、 英（中のみ）	7 <small>(4都道府県3指定都市)</small>	10 <small>(7都道府県3指定都市)</small>	11 <small>(9都道府県2指定都市)</small>
	国、社、算・数、 理、英（中のみ）	27 <small>(18都道府県9指定都市)</small>	35 <small>(27都道府県8指定都市)</small>	33 <small>(24都道府県9指定都市)</small>
	その他	12 <small>(9都道府県3指定都市)</small>	7 <small>(5都道府県2指定都市)</small>	6 <small>(5都道府県1指定都市)</small>

表2 全国調査と独自調査とを相互補完的に使用することで分析は深化するか

分析は深化すると思う

- ・対象学年が異なるため、調査の実施回数が増えると、同一集団の変容把握も可能になり分析が深化する。
- ・同一児童生徒による経年比較により、ある程度学力向上への取組の成果等が検証できるため。
- ・調査対象学年、教科が増えるから。
- ・独自調査を11月に実施しており、4月に受けた全国調査結果と比較することにより、各学校の成果や課題が明らかになり、「学力向上プラン」の見直しや3学期からの取組にも生かせるため。
- ・「適当な解析ツール」の開発により、全国調査と独自調査における学力や学習状況の分析・比較がより一層改善される可能性がある。
- ・活用問題や児童生徒質問紙及び学校質問紙など、独自調査にはない調査内容があり、独自調査だけでは把握できない、全国的な視野での現状や課題を把握することができる。
- ・独自調査の対象学年が翌年の全国調査の対象学年であるため、両調査の結果を多角的かつ継続的に分析することができ、児童生徒の学力の課題がより明確になるから。この分析から得られる資料は、県の施策を見直し、各学校における指導改善を進めていく上での重要な資料となっている。
- ・学力の把握には類似問題や系統的な問題との総合的な分析が重要であり、各種調査結果のデータを補完することによって全国調査の分析を深めることができる。学習習慣や生活習慣と学力の相関等をみる際、地域のデータを活用することによって、分析を深めることができる。
- ・全国調査は、国語、算数・数学の2教科であるが、県の独自調査は、それ以外の社会・理科・英語（中学校）についても実施しており、より幅広く各教科の学力と児童生徒の意識・学校の取組等との関連を分析することができるため。
- ・全国調査が小学校6年、中学校3年であるのに対し、県独自調査は小学校4・5年、中学校1・2年を実施しているので、相互に補完していくことができるため。特に中1ギャップ等が顕在化する中、小・中の接続期の実態把握・検証に有益である。
- ・より多面的、多角的な分析ができる。
- ・学力実態や課題を全国的な状況の中で検討できるため。
- ・独自調査の内容を全国調査の内容と関連づけることができる内容で構成することができれば、全国調査でみられる傾向や状況と、独自調査にみられる傾向や状況を比較することで、より詳細に児童生徒の状況を分析できる。
- ・全国調査と独自調査では、共通した課題（読解力・思考力・表現力、また、記述式問題に対する無解答率の高さ等）がみられ、それぞれの調査結果が裏づけられていると考える。
- ・全国調査では把握しにくい本県に特徴的な取組に関する児童生徒の意識や、本県の課題と考えられることについての質問項目を独自調査の中に入れることができるから。
- ・独自調査の内容を全国調査を補完するように工夫することでより詳細な分析が可能となり学力向上施策

の策定や授業改善に役立つデータが得られると考えるから。

- ・これまでの独自調査結果データの蓄積が役立つ。
- ・全国調査は、特定の学年、教科のみであるが、独自調査は小学校第3学年～ 中学校第3学年、2教科～5教科を対象としているため。
- ・全国調査と同じ時期に、本県独自の英語の調査も実施・分析することで、本県の生徒の学力や、学校の指導方法について、さらに分析を深めることができていると感じている。
- ・市独自調査は、実施学年の学習内容についての理解度、達成度を調査しているものなので、その結果を全国調査の結果と補完することで信頼性が増す。また、発達段階に応じた分析が可能に（系統的な分析）なる。
- ・本県では、県学力調査（小学校3年生～中学校3年生、小学生4教科、中学生5教科）を開発し、それを活用している。各学校では、県学力調査結果の分析に基づき、児童生徒の課題を明らかにし、その解決を図るために指導方法や評価方法の工夫改善を行っている。一方、全国学力・学習状況調査は、本県児童生徒の学力の状況を全国レベルで把握できることから、本県の取り組みをより客観的に検証するための資料として有効であるとする。

深化すると思わない

- ・実施している教科数、学年、出題意図、問題の傾向、公表の仕方が異なっているため。
 - ・独自調査は抽出で行っており、調査対象の人数が異なるため、補完することが難しいと思うから。
 - ・単独の調査によって課題は明らかになっている。
 - ・全国学力・学習状況調査の開始年から、県が行っていた調査科目を国、数（算）、英から英語のみとした。そのため、教科の違うもので比較、分析は行わない。
-

表3 都道府県・政令指定都市教育委員会の検討課題の中で分析ツールに関わる取組の例

- ・ 県独自に分析支援システムを開発し、各学校に配信している
 - ・ 学校が分析するのに役立つプログラムを作成、配布する
 - ・ 継続的な分析を進めていくためのツールの開発
 - ・ 「分析支援プログラム」ソフト CD-ROM を H19、20 とも全校に配布
 - ・ これまで、各市町村教育委員会や学校が全国学力・学習状況調査の結果の活用を支援する手立ての一つとして、県独自のデータ分析ツールを開発してきた。今後、他県との共同研究・共同開発も含め、より総合的な統合された分析ツールに開帳し、提供することを計画している
 - ・ 各学校においても全国調査の結果を分析し、授業改善等に積極的に生かすため、全小中学校の全国調査分析ソフトを作成・配布している
 - ・ 県教育委員会として、全国調査のデータをわかりやすくグラフ化するソフトを開発し、各小・中学校に配布する
 - ・ 分析ツールを活用した分析手法の普及
 - ・ 県独自の調査等を併用した、より客観的な経年比較解析ツールの提供
 - ・ 県独自に、分析ツール（データのグラフ化のためのマクロ）の開発・提供
 - ・ 各学校で活用できる分析プログラムの開発やより専門的・多面的な分析の手法
 - ・ 結果をどう事項に反映させるかが課題なのでその学校ごとのよさや課題が明確になるようデータ分析ソフトを提供している
-